



## 平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 不二精機株式会社  
 コード番号 6400 URL <https://www.fujiseiki.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊井 剛

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 山本 幸司

TEL 06-7166-6822

定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	5,267	3.1	323	52.9	141	153.0	121	210.2
28年12月期	5,108	7.8	211	11.8	55		39	

(注) 包括利益 29年12月期 261百万円 ( %) 28年12月期 133百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	16.05	15.77	12.2	2.5	6.1
28年12月期	4.90		4.0	1.0	4.1

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	6,067	1,115	18.4	147.03
28年12月期	5,193	877	16.9	115.49

(参考) 自己資本 29年12月期 1,114百万円 28年12月期 875百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	306	223	173	411
28年12月期	551	307	423	475

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		0.00		3.00	3.00	22	61.3	2.4
29年12月期		0.00		3.00	3.00	22	18.7	2.4
30年12月期(予想)		0.00		3.00	3.00		9.8	

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,922	20.3	151	37.3	111	15.6	85	11.5	11.21
通期	6,059	15.0	349	8.0	275	95.0	233	92.6	30.74

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	9,054,000 株	28年12月期	9,054,000 株
期末自己株式数	29年12月期	1,474,280 株	28年12月期	1,474,279 株
期中平均株式数	29年12月期	7,579,721 株	28年12月期	8,008,951 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。  
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローに関する分析 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当社の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による継続的な経済・金融政策等の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移している一方、近隣諸国における地政学リスクや中国をはじめとする新興国経済の低迷など、当社グループを取り巻く先行きについては依然として不透明な状況であります。

このような環境の中、当社グループは、中期スローガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足への更なる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに自動車及び二輪車などの成形事業分野への積極的な展開を行い、顧客への高付加価値製品の提供による安定受注の拡大に努めてまいりました。

また、「『考動』で価値を創る」をグループ全社員の行動規範とし、「お客様の利益の最大化」を目標に、新たな価値創造、また「見える化」をはじめとする日々の業務の改善活動に取り組んでおります。

このような結果、当連結会計年度の売上高は、52億67百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。

損益につきましては、射出成形用精密金型及び成形システム事業の原価率が好転したこと等により、営業利益3億23百万円（前連結会計年度比52.9%増）、経常利益1億41百万円（前連結会計年度比153.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億21百万円（前連結会計年度比210.2%増）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績については、以下のとおりであります。

#### <射出成形用精密金型及び成形システム事業>

医療機器用及び食品容器用金型の受注が好調に推移したものの、売上計上の一部が翌期に持ち越したこと等により、売上高は17億21百万円（前連結会計年度比9.6%減）、操業度の向上及び合理化が進展したこと等により原価率が改善し、セグメント利益1億1万円（前連結会計年度比78.7%増）となりました。

#### <精密成形品その他事業>

自動車部品用成形品が増加したこと等により、売上高は35億45百万円（前連結会計年度比10.7%増）、セグメント利益2億35百万円（前連結会計年度比65.0%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ8億74百万円（16.8%）増加し、60億67百万円となりました。

流動資産は、主として受取手形及び売掛金が2億円、仕掛品が2億98百万円及び製品が2億83百万円増加した一方、短期貸付金が13百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億72百万円（32.1%）増加いたしました。

固定資産は、有形固定資産が1億5百万円及び投資その他の資産が29百万円増加した一方、無形固定資産が1百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億34百万円（4.9%）増加いたしました。

繰延資産は、PT. FUJI SEIKI INDONESIAの開業費が21百万円及び当社の社債繰上償還により社債発行費10百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ31百万円（55.6%）減少いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億36百万円（14.7%）増加し、49億52百万円となりました。

流動負債は、主として支払手形及び買掛金が1億86百万円、未払金が64百万円、製品保証引当金が3百万円及び前受金が3億49百万円増加した一方、一年内返済予定の長期借入金が3億65万円及び一年内償還予定の社債が1億2百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億58百万円（5.7%）増加いたしました。

固定負債は、主として長期借入金が6億83百万円及び長期前受収益が10百万円増加した一方、社債が2億14百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億78百万円（30.7%）増加いたしました。

純資産は、主として、為替換算調整勘定が1億38百万円及び利益剰余金が98百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億38百万円（27.2%）増加して11億15百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント増加して18.4%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4億11百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は、3億6百万円（前連結会計年度比44.4%減）となりましたが、これは主として、税金等調整前当期純利益1億15百万円、減価償却費2億97百万円、シンジケートローン手数料99百万円及び未収入金の減少89百万円があった一方、売上債権の増加2億32百万円及び為替差益62百万円があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、2億23百万円（前連結会計年度は3億7百万円の使用）となりましたが、これは主として、有形固定資産の取得による支出2億36百万円等があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、1億73百万円（前連結会計年度は4億23百万円の使用）となりましたが、これは主として、長期借入れによる収入19億20百万円及び社債の発行による収入49百万円があった一方、長期借入金の返済による支出16億1百万円、社債の償還による支出3億66百万円、シンジケートローン手数料の支払額99百万円及び短期借入金の減少74百万円等があったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

次期につきましては、米国政権の経済政策の世界経済へ与える影響や北朝鮮情勢が不透明な中、当社グループ全体で引き続き各事業のさらなる選択と集中を地道に進めてまいります。

精密金型事業では、日本市場で医療関連製品・食品容器関連製品、中国市場で医療関連製品に集中した営業活動とグループ内で連携した内製化・固定費圧縮の推進などの生産性向上によるコストダウンを図り、安定収益の確保を目指してまいります。

精密成形品事業では、東南アジア市場での自動車関連製品の受注拡大に伴う増産体制の整備を進め、THAI FUJI SEIKI CO., LTDの更なる業容拡大及び前期に資本強化したPT. FUJI SEIKI INDONESIAの業容を安定的に拡大させ、中国市場においても自動車関連製品へのシフトを着実に進め収益の安定化を目指してまいります。

なお、平成30年12月期の連結業績見通しといたしましては、売上高60億59百万円、営業利益3億49百万円、経常利益2億75百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億33百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、当該基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	475,172	411,693
受取手形及び売掛金	1,034,942	1,235,814
電子記録債権	62,198	147,213
製品	233,384	517,155
仕掛品	247,411	546,182
原材料及び貯蔵品	102,018	125,074
未収入金	138,858	49,812
繰延税金資産	31,048	46,745
1年内回収予定の長期貸付金	—	2,400
その他	82,611	98,200
貸倒引当金	△4,000	△4,300
流動資産合計	2,403,646	3,175,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	569,569	595,446
機械装置及び運搬具(純額)	605,385	626,490
土地	447,035	447,035
リース資産(純額)	398,354	473,346
工具、器具及び備品(純額)	303,070	327,718
建設仮勘定	123,095	82,016
有形固定資産合計	2,446,511	2,552,053
無形固定資産	58,714	57,587
投資その他の資産		
投資有価証券	57,605	40,957
繰延税金資産	24,426	33,710
長期貸付金	—	4,938
その他	145,498	177,535
投資その他の資産合計	227,530	257,141
固定資産合計	2,732,755	2,866,783
繰延資産		
社債発行費	10,914	521
開業費	45,728	24,623
株式交付費	1	—
繰延資産合計	56,644	25,144
資産合計	5,193,046	6,067,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	627,257	818,624
短期借入金	1,464,691	1,036,500
1年内償還予定の社債	102,000	—
リース債務	85,838	150,811
未払金	160,005	224,133
未払法人税等	15,564	10,009
賞与引当金	59,723	93,244
製品保証引当金	12,894	16,659
その他	231,299	567,620
流動負債合計	2,759,274	2,917,604
固定負債		
社債	264,000	50,000
長期借入金	937,091	1,620,680
リース債務	288,811	273,330
繰延税金負債	24,230	31,645
役員退職慰労引当金	14,539	14,539
退職給付に係る負債	11,269	15,092
資産除去債務	16,685	19,380
長期前受収益	—	10,105
固定負債合計	1,556,627	2,034,772
負債合計	4,315,902	4,952,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	758,009	758,009
利益剰余金	△204,359	△105,448
自己株式	△365,079	△365,079
株主資本合計	688,571	787,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,870	9,737
為替換算調整勘定	178,900	317,215
その他の包括利益累計額合計	186,771	326,952
新株予約権	795	795
非支配株主持分	1,005	312
純資産合計	877,144	1,115,543
負債純資産合計	5,193,046	6,067,920

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	5,108,410	5,267,120
売上原価	3,993,606	4,012,730
売上総利益	1,114,803	1,254,389
販売費及び一般管理費	903,212	930,809
営業利益	211,591	323,580
営業外収益		
受取利息	1,235	1,002
受取配当金	521	1,198
為替差益	—	36,979
仕入割引	798	1,129
補助金収入	5,097	—
その他	5,351	9,784
営業外収益合計	13,004	50,095
営業外費用		
支払利息	80,092	77,214
為替差損	44,795	—
社債発行費償却	3,854	10,972
株式交付費償却	576	1
開業費償却	24,330	24,330
その他	15,170	120,046
営業外費用合計	168,820	232,565
経常利益	55,775	141,109
特別利益		
固定資産売却益	962	1,988
特別利益合計	962	1,988
特別損失		
固定資産売却損	675	4,133
固定資産除却損	10,866	17,560
事務所移転費用	15,184	5,546
投資有価証券売却損	—	766
債権整理損	9,485	—
特別損失合計	36,212	28,007
税金等調整前当期純利益	20,525	115,091
法人税、住民税及び事業税	11,896	10,927
法人税等調整額	△29,721	△17,439
法人税等合計	△17,825	△6,512
当期純利益	38,350	121,604
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△864	△45
親会社株主に帰属する当期純利益	39,215	121,649

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	38,350	121,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△792	1,866
為替換算調整勘定	△170,992	137,667
その他の包括利益合計	△171,785	139,534
包括利益	△133,434	261,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△133,167	261,831
非支配株主に係る包括利益	△267	△692

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,034,180	224,869	△243,574	△261,849	753,625
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			39,215		39,215
自己株式の取得				△103,230	△103,230
資本金から剰余金への振替	△534,180	534,180			—
連結子会社の増資による持分の増減		△1,039			△1,039
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△534,180	533,140	39,215	△103,230	△65,053
当期末残高	500,000	758,009	△204,359	△365,079	688,571

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	8,663	350,491	359,154	795	233	1,113,808
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						39,215
自己株式の取得						△103,230
資本金から剰余金への振替						—
連結子会社の増資による持分の増減						△1,039
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△792	△171,590	△172,382	—	772	△171,610
当期変動額合計	△792	△171,590	△172,382	—	772	△236,664
当期末残高	7,870	178,900	186,771	795	1,005	877,144

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	758,009	△204,359	△365,079	688,571
当期変動額					
剰余金の配当			△22,739		△22,739
親会社株主に帰属する当期純利益			121,649		121,649
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	98,910	0	98,910
当期末残高	500,000	758,008	△105,448	△365,079	787,481

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	7,870	178,900	186,771	795	1,005	877,144
当期変動額						
剰余金の配当						△22,739
親会社株主に帰属する当期純利益						121,649
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,866	138,314	140,181	—	△692	139,488
当期変動額合計	1,866	138,314	140,181	—	△692	238,398
当期末残高	9,737	317,215	326,952	795	312	1,115,543

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	20,525	115,091
減価償却費	288,186	297,577
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△900	300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,249	28,641
受取利息及び受取配当金	△1,757	△2,200
支払利息	80,092	77,214
シンジケートローン手数料	—	99,000
為替差損益 (△は益)	69,184	△62,333
固定資産除却損	10,866	17,560
固定資産売却損益 (△は益)	△287	2,144
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	766
移転費用	15,184	5,546
債権整理損	9,485	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,064	2,266
売上債権の増減額 (△は増加)	32,065	△232,533
未収入金の増減額 (△は増加)	84,968	89,764
たな卸資産の増減額 (△は増加)	65,106	△563,967
仕入債務の増減額 (△は減少)	△66,381	156,131
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,374	△45,535
前受金の増減額 (△は減少)	—	334,263
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,133	3,765
社債発行費償却	3,854	10,972
株式交付費償却	576	1
開業費償却額	24,330	24,330
その他	△7,914	39,945
小計	646,508	398,713
利息及び配当金の受取額	1,757	2,200
利息の支払額	△81,424	△74,321
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,083	△15,054
移転費用の支払額	△6,170	△4,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	551,587	306,818
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△299,938	△236,634
有形固定資産の売却による収入	1,293	2,423
無形固定資産の取得による支出	△155	△1,634
投資有価証券の取得による支出	△20,851	△1,316
投資有価証券の売却による収入	—	19,233
短期貸付金の回収による収入	500	5,911
関係会社出資金の売却による収入	4,973	—
その他	6,295	△11,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,883	△223,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△174,900	△74,173
長期借入れによる収入	897,600	1,920,000
長期借入金の返済による支出	△784,935	△1,601,911
シンジケートローン手数料の支払額	—	△99,000
社債の発行による収入	97,690	49,420
社債の償還による支出	△289,840	△366,000
セール・アンド・リースバックによる収入	21,354	116,622
リース債務の返済による支出	△86,978	△98,907
自己株式の取得による支出	△103,425	0
配当金の支払額	—	△19,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423,434	△173,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,976	26,437
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△209,707	△63,479
現金及び現金同等物の期首残高	684,879	475,172
現金及び現金同等物の期末残高	475,172	411,693

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、射出成形用精密金型及び精密成形品等の製造・販売に関連した事業活動を行う5社から構成されており、「射出成形用精密金型及び成形システム事業」及び「精密成形品その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「射出成形用精密金型及び成形システム事業」は、射出成形用精密金型の製造販売並びに当該金型と射出成形機等の成形周辺装置を組み合わせたシステムの製造販売をしております。

「精密成形品その他事業」は、精密成形品その他の製造販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び 成形システム事業	精密成形品 その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,905,045	3,203,365	5,108,410
セグメント間の内部売上高又は振替高	112,120	—	112,120
計	2,017,165	3,203,365	5,220,530
セグメント利益	56,982	142,701	199,684
セグメント資産	1,897,223	2,740,252	4,637,476
その他の項目			
減価償却費	80,351	206,656	287,007
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45,742	247,380	293,122

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び 成形システム事業	精密成形品 その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,721,598	3,545,522	5,267,120
セグメント間の内部売上高又は振替高	181,246	—	181,246
計	1,902,845	3,545,522	5,448,367
セグメント利益	101,834	235,414	337,248
セグメント資産	2,463,062	3,240,840	5,703,903
その他の項目			
減価償却費	81,693	214,444	296,137
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45,578	292,837	338,416

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,220,530	5,448,367
セグメント間取引消去	△112,120	△181,246
連結財務諸表の売上高	5,108,410	5,267,120

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	199,684	337,248
セグメント間取引消去	11,906	△13,668
連結財務諸表の営業利益	211,591	323,580

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,637,476	5,703,903
セグメント間取引消去	△48,384	△56,978
全社資産(注)	603,954	420,995
連結財務諸表の資産合計	5,193,046	6,067,920

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	287,007	296,137	1,179	1,439	288,186	297,577
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	293,122	338,416	△1,500	△51,448	291,622	286,967

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	その他	合計
2,238,105	981,152	1,230,592	658,560	5,108,410

(注) 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	インドネシア	合計
818,126	556,788	381,884	689,711	2,446,511

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上の特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	その他	合計
1,999,107	1,243,974	1,239,459	784,579	5,267,120

(注) 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	インドネシア	合計
821,301	454,985	541,814	733,953	2,552,053

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上の特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり純資産額 115円 49銭	1株当たり純資産額 147円 03銭
1株当たり当期純利益金額 4円 90銭	1株当たり当期純利益金額 16円 05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 15円 77銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	39,215	121,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	39,215	121,649
期中平均株式数(千株)	8,008	7,579
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	134
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成27年5月15日開催の取締役会において決議された新株予約権(新株予約権の総数3,460個) 普通株式346,000株	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (新任取締役候補)

本日開催の決算取締役会において、平成30年3月28日開催予定の第53期定時株主総会における決議事項のうち、新任取締役候補として付議することを決議いたしました。

藤 本 由 数 (昭和48年12月26日生)	平成6年4月 当社入社 平成16年10月 THAI FUJI SEIKI CO.,LTD. 出向 平成23年4月 THAI FUJI SEIKI CO.,LTD. マネージングディレクター 平成24年10月 PT.FUJI SEIKI INDONESIA プレジデントディレクター 平成26年5月 東南アジア事業統括部長 平成28年4月 成形事業部長
---------------------------	--